

平成 22 年度信州型事業仕分け 技術専門校職業訓練事業 議事録

【コーディネーター 荒井 英明氏】

傍聴にお越しの皆様おはようございます。ネット中継をご覧の皆様おはようございます。ただいまから信州型事業仕分けD班の作業を始めさせていただきます。一日長い時間になると思いますが、よろしくお付き合いいただきますようお願い申し上げます。

それでは早速作業に入らせていただきます。事業番号 D-1、技術専門校職業訓練事業について作業に入ります。事業概要についてご説明をいただきます。5分程度で簡潔にご説明をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

<宮下人材育成課長>

改めましておはようございます。商工労働部の人材育成課長の宮下貞男でございます。課長補佐の日向一夫でございます。課長補佐の長谷川典子でございます。よろしくお願いいたします。

早速ですが、資料 39 ページ、技術専門校職業訓練事業について説明をさせていただきます。この事業は、目的に記載のとおり、県産業界の基盤を担う技能者を育成するため、技術専門校において学卒者、離転職者等を対象に、就業に必要な技能等を習得させるため、職業能力開発促進法第 15 条の 6 の規定により、職業訓練を実施するものでございます。技術専門校では、事業内容に記載のとおり、主に新規学卒者を対象に 7 つの技術専門校において 1 年制、2 年制、の普通課程の職業訓練を実施しております。また、岡谷、伊那、佐久、3 つの技術専門校においては、主に離転職者を対象に訓練期間が 6 か月の短期課程の職業訓練を実施しております。

資料の 41 ページをお願いいたします。先ほど説明しました 7 つの技術専門校の配置および訓練科目、訓練定員は記載のとおりでございます。訓練定員の総数は普通課程で 465 名、短期課程で 120 名となっております。また、各技術専門校では網掛け部分に記載してあります、民間活用委託訓練および在職者訓練を実施しております。最初に在職者訓練につきましては、各技術専門校において在職者の技能向上を図るため、技能者、技術者を対象としたスキルアップ講座を行っております。

大変恐縮ですが、資料の 46 ページをお願いいたします。また、各技術専門校においては、民間の教育訓練機関等に事業委託をして、離転職者、フリーター、母子家庭の母などに対する職業訓練を実施しております。平成 22 年度からは、担い手不足にある介護分野の職業訓練を重点的に実施しております。なお、この事業に要する経費は、全額国庫負担となっております。

大変恐縮ですが、資料の 39 ページにお戻りいただきたいと思います。事業の成果と達成状況についてですが、まず、就職率につきましては、平成 18 年 10 月に策定した第 8 次長野県職業能力開発計画により、平成 22 年度の就職率を 90%とする目標値を設定いたしました。

資料の 43 ページで就職率について説明を申し上げます。最下段に普通課程の就職状況の合計欄を記載してございます。就職希望者 244 名に対する就職内定率は 74.6%となっております。短期課程については、資料の 44 ページに記載のとおりでございます。

資料の 42 ページをお願いいたします。平成 22 年度の技術専門校の入校状況でございます。中段の普通課程の合計欄をご覧ください。7 校、16 訓練科の募集定員 315 名に対する定員充足率は、全体で 80.6%になっており、目標値である過去 3 年間の平均、72%を達成することができました。下か 2 行目に記載してあります短期課程については、定員充足率が 68.3%で、目標値の 94%を達

成することができませんでした。

資料の 40 ページをお願いいたします。技術専門校の訓練事業に要する経費について記載してございます。管理運営に要する経費として、5,760 万 4 千円、1、2 年課程の職業訓練に要する経費として 1 億 516 万 7 千円、民間活用委託訓練事業費として、4 億 4,779 万 9 千円、技術専門校の施設設備等に要する経費として、7,801 万円を予算計上しております。

資料の 47 ページをお願いいたします。職業能力開発を取り巻く環境は厳しい経済雇用情勢に加え、少子化、高学歴化、若者のものづくり離れなど、取り巻く環境は大きく変化しております。そういった現状の中、国が定める職業能力開発基本計画を受けて、5 年ごとに県の職業能力開発計画を策定することとなっております。現在、職業能力開発促進法 91 条の規定により、職業能力開発審議会を設置し、調査審議をいただいているところでございます。今後とも長野県産業界の基盤を担う技能者の育成に努めてまいりたいと考えております。

説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

はい、ご説明ありがとうございました。基本的な事項につきまして、共通認識を持たせていただきたいと思いますので、私からご質問を先にさせていただきますが、まず、過去の就職率という目標値に、第 8 次計画の目標値に達成されていないわけですね。それからまた、定員充足率という観点では、いくつかの学校では定員充足率、目標をかなり下回っているという状況は、過去にも継続して見られてきたわけで、こういう状況を踏まえて今までにどういう対策を、就職率の向上と定員充足率の向上に向け、過去どういう検討をなされて、どういう対策を取られてきたのか、そこについてご説明をいただければと思います。

<宮下人材育成課長>

ご説明申し上げます。定員充足率、それから就職状況をアップするために、先ほどご説明申し上げましたが、県では国の計画を受けて、職業能力開発計画を 5 年ごとに見直ししております。その中の事例としまして、入校定員等の募集状況が悪いとか、そういう科目については訓練科を廃止している科もございます。それから、第 8 次の計画というのが平成 18 年からの 22 年の 5 年間でいいましたが、これにつきましては、複数校にまたがる科目の統合とか、例えば自動車整備科を 3 校あったものを 2 校にするとか、木工木材系を 3 校を 1 校にするとか、業界のニーズに合った訓練科を取り入れるとか、そんな対応を現在までしてきております。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

分かりました。それでは仕分け人の皆様からご質問、ご意見等いただきたいと思います。
はい森田さんどうぞ。

【仕分け人 森田 勝氏】

県民委員の森田です。よろしくお願いいたします。事前にいくつか質問をさせていただいて、回答をいただきました。その中に授業料がはっきりしていないのですが、無料ですかと質問させていただきまして、回答がありまして、短期間の職業訓練を無料とすると、その根拠は職業能力開発促進法の第 23 条で決められているということです。それで分かったのです。国庫からの補助金が 2 億 2,026 万円あって、委託金が 4 億 4,188 万円あるということは、無料だけれどこれだけ

補助するから、事業をやってくださいということですね。収支状況も出してもらったのです。そうすると授業料も取られているわけです。1年間11万8,800円とか、入校料とか、入校審査料とか、これが収入で、合計収入が7億853万円あるわけです。授業料と補助金で。ここまでは大変よく分かるのですが、支出が11億6,280万円なのです。差し引き4億5,427万円の赤字。これが私はどうしても理解出来ないのです。与えられた予算、収入の中でいかに効率良く事業を行うかというのが求められていると思うのですが、それがコスト意識なのですが、それがおありになるのかということなのです。そういう発想でいきますと、例えば、校長先生が7校ある学校に1人ずつ配置されているじゃないですか。佐久と上松は職員が6名なのに校長が1名いるとか、本当に必要なのか。管理の事務員が2名いるけれど、その2名の工数は1.8なのか、2.4なのか。2.4の工数だと人数が多すぎるとか、そういった発想にだんだんなってくると思うのですが、なぜこんなことを言うのかというと、長野県政、赤字でしょ。コストというものがどうしても必要だと思うのですが、その辺をどうお考えなのか。

<宮下人材育成課長>

今説明させていただきましたように、11億6千万の支出に対して授業料から国庫の受入金を入れると、約7億円ということで、4億円ほど赤字になっているではないかというご質問でございました。

コスト意識を持っているかということですが、私どもコスト意識をもってさせていただいております。まず、一番いいのは、入校定員、315名を定めておりますが、315名を確保するということが一つあるかと思っております。それから、第8次計画、18年から22年までの第8次計画の中で、職員数についても検討させていただきました。ただ、訓練科が少ない小規模校であっても最低でも管理する事務の2名は必要ということで、校長については兼務体制が取れないのかどうかということで、一度研究したことがございます。ただ、現在第9次計画の策定に向けて努力しているところでございますが、その点についてもコスト意識という面から研究していく課題だと思っております。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

こういう事業仕分けの場で、県民の方からコストをどう捉えていらっしゃるのか、具体的に校長先生は兼務で出来ないかとか、複数校で1人の管理者が管理出来ないかとか、こういうご意見が出て、検討されるということですが、もう少しそういう検討状況とか、検討結果について、県民の皆さんにももう少し情報をお知らせするとか、こういう意識で改革をしているのですとか、情報公開するとか、そういう観点ではいかがですか。今後、県民の皆さんにどうお知らせしていただけるのかという観点では。検討されるということは非常によく分かりますし、その結果をどのように県民の皆様にお知らせするかということが、森田さんの県民に届いて来ないという意味だと思うのですが、その辺についてはどうやってお知らせいただけるのでしょうか。

<宮下人材育成課長>

第9次計画について、職業能力開発計画の審議会にお願いして、答申をいただくようになっております。その答申の結果を県が受けまして、技術専門校をどういうふうに進めるか、当然、科目をどうするかとか、それから複数校にまたがる学科を今後続けるのかどうかということも全て議論させていただいて、9次計画という形で県民に公表する予定になっております。その中には、

詳細までは別としても、具体的な計画を盛り込んだ内容で公表するようになっております。その時点でオープンにしていきたいと思っております。

【仕分け人 森田 勝氏】

私、民間の立場で参加しているのですが、この事業を一つの企業と捉えると、もう倒産しているのです。日本は資本主義の自由経済じゃないですか。その中で生み出されている税金なのに、ここの行政だけその世界じゃないのです。コストをもってそれ以内で収めるにはどうすればいいかという努力をしないといけないと思います。

<宮下人材育成課長>

当然、必要なことだと思っています。

【仕分け人 百瀬 治彦氏】

よろしくお願いします。全体の話ということで、民間に委託している分と、技術専門校で行われている部分と両方あると思うのですが、まず技術専門校で行われている部分で、先ほどから出ている開発計画、5年ごとという話なのですが、これを一番大本になる計画で県内のものづくりの事情、事業者絡みのニーズ、あるいは逆に訓練を受ける方のニーズというものを全部反映させたものをお作りになるということなのですが、そうすると訓練科、コース、あるいは定員をどうするかということは、基本的には5年ごとの見直しという形になってくるのか、それとも大まかなベースはそこによるけれども、単年度、5年の間でも大きな状況の変化があれば随時見直されている、あるいはされていく、ということなのかどうかということ、まずそれをお聞きます。

<宮下人材育成課長>

基本的には5年計画を立てまして、どの校を、いつ訓練科を統廃合するとか、これについては廃科にするかという計画を立てさせていただいて、5年の中で出来るもの、すぐ出来るもの、また、市町村なり地域との調整が必要なものについては、調整しながらやるということになっております。

【仕分け人 百瀬 治彦氏】

そうすると、先ほどからコーディネーターからも話がありました、特に就職率のところが重要な指標となってくるかと思うのですが、その分析は当然5年の計画の中の議論で出てくるかと思うのですが、計画の途中であっても就職率が思ったようにいかないという場合に、原因の分析がどういう形で行われているのか、例えば、今ちょうど計画が変わる時期なので、直近のものということで言うと、事業者のニーズに実は合っていなかったのではないかという、そういういくつか考えられる要因があると思うのですが、その分析はどのようにされていますか。

<宮下人材育成課長>

私ども、毎年ごとに入校の定員充足率、就職率に基づいて、就職率が悪いところ、入校状況が悪いところについては、分析を行っております。例えば、一例を申し上げれば、現在国において、長野と松本にポリテクセンターというのがございます。そこでは経済不況ということで、離転職者訓練、いわゆる、うちと同じような離転職者訓練を倍増するような計画をしております。当然

そういうことになると、うちの科目とする離転職者を対象とした学科については影響が出てくるかと思います。

また、外部的な要因はございますが、学科については、訓練科目がもしニーズに合っていないということであれば、各学校が企業訪問やアンケート調査を実施し、そこで企業から求めるニーズを承知し、すぐにできるものについては、講座や実習等で既存の施設で対応できるものについては即座に実施しております。

それから入校状況、就職状況が悪いものについては、5年ごとに見直しを行って、第8次計画でも複数校にまたがる学科で、木工などについては定員充足率が悪かったわけですが、それについては3校を1校にするような大きな取り組みをさせていただいております。

【仕分け人 百瀬 治彦氏】

ありがとうございます。もう一つ、民間委託の部分ですが、これは国から基本的に費用が全部出ているということで、私の理解がもし違っていたら教えていただきたいのですが、民間委託分も法律でこちらの技術専門校の授業として行うと定められているので、ここに張り付いているのかなと思うのです。というのは、例えばこの民間委託の部分を見ると、必ずしも元々の授業の目的、ものづくり、技術専門校というところからちょっと離れたものが入っているような気がするのですが、福祉の人材育成がこの事業の中に入ってくるというのは、違和感が最初事業シート見させていただいたときにあったもので、法律の仕組みで、技術専門校の授業として行うからここに載っている、という考え方でよろしいでしょうか。

<宮下人材育成課長>

はい、民間活用委託訓練のご質問かと思います。これについては先ほど申し上げたとおり、全額国庫負担になっておりまして、国のほうからある程度の計画が示されて、長野県では例えば140コースの2000人くらいの定員のものをやってほしいという計画が示されます。それに基づいて実施するものでございまして、どちらかというと技術専門校の得意とする分野ではなくて、民間が得意とする分野、介護福祉とかホームヘルパーの2級養成など、いわゆるハローワークに行っても受講ニーズが高い訓練科目の設定をするようになっております。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

先ほどの企業のニーズとか、学生のニーズの件で、もう少しご説明いただきたいと思うのですが、先ほどコストの話もありましたが、非常に一般的な学校に比べると税が投入されている分、費用負担は確実に、ご本人の学生達の費用負担は少ないはずですね。税がこんなに投入されているわけですから。しかもそこで職業訓練を、非常に就職に直結する職業訓練、技術訓練をなさっていらっしゃるわけで、そういうことをコスト面からも合わせて考えれば、もっと入学者の希望数が多くてしかるべきだと思うのです。非常に優遇され、税を使って、年間、長野県でこの世代の方がどのくらいいるか分かりませんが、受益を受けている方は500人程度です。この方達に非常に手厚い職業訓練がなされているとすれば、もっと入学希望者が溢れるような状況になってもおかしくないと思うのです。これはなぜ、定員がいっぱいとか、あるいは定員を越えるような希望にならないのでしょうか。少し企業サイドのニーズと合っていないところがどうしてもあるのではないかと思います。いかがでしょうか。

<宮下人材育成課長>

直接的な要因ではないかと思っておりますが、一例を申し上げますと、長野県の場合には、他県と同様に、大学、短大、専門学校等への進学率が高まっております。例えば、平成 22 年の高校卒業生、3 年生を見ますと、1 万 9 千人くらいが卒業しておりますが、進学者が 9 千 611 名、約 50%。4 年制大学等に進んでいる方が約 50%ございます。それから、専修学校等に進んでいる方が 5,871 名で、いわゆる進学希望というのが全体の 80.3%になっております。

高校生のニーズを把握させていただきましたが、現在、入校を希望するかということで、22 年の 7 月に高校 3 年生、2 千人を対象にアンケート調査をさせていただきました。その中でも技術専門校に入校するかということについては、低いパーセンテージになっております。それにつきましては、情報処理とか経理経営、デザイン等、それから OA、パソコン関係があればそういうところの技術専門校には行きたいという希望はありますが、長野県が進めておりますものづくり産業に特化した、組み立て型産業の訓練科目に対しては、入校希望は少なくなっているという状況にございます。

ただ、もう一つ、企業のニーズにつきましても、平成 22 年の 8 月から、企業約 3,000 社に対して調査させていただきました。回答率が 838 社ということで、あまり多くなかったのですが、その中で技術系が不足しているので、技術系の幅広い知識を持って欲しいとか、ユーザーニーズを製品化する技術を技術専門校で身につけてほしいという希望は大変多くいただいております。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

今のご説明を聞きますと、学生達のニーズや企業のニーズではなくて、行政サイドでこういう人材を育成したいという、そちらの目的にウエイトがシフトされていて、先ほど森田さんが言われたような、コスト感覚は、多少度外視しても、行政でものづくりの人材を育成したいというのが目的の主眼だと聞こえるのですが、そういうことでよろしいでしょうか。

<宮下人材育成課長>

2 つの捉え方、いわゆるコスト意識は常に持っております。当然、11 億円かかるならば 11 億円の収入を何とか確保出来ないかと言う考えはありますが、単純に言えばもう一つ、民間と比較した場合の授業料についても、だいぶ差があるかと思っています。これについては経済的困難者を職業訓練に向けるという目的がございますので、授業料は 11 万 8,800 円となっておりますが、高い低いについては議論をいただくところかなと思います。コスト意識は常に持っております。

それと、長野県が進める職業訓練をどうするかということであれば、民間にできることは民間へというスタンスで始めてきております。例えば、OA 事務科とか、縫製科とか、溶接科については民間で出来る企業が多くありますので、それらについては技術専門校で平成 14、5 年頃に廃科を大分させていただきました。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

そうすると民間とバッティングする部分は、マーケットとして成り立っている部分、民間で成り立っている部分には入っていかないけれど、民間がなかなか出てこないような部分の職業訓練を行政サイドで税金でやっているということでもよろしいでしょうか。そういうことなら、いかがでしょうか、県民の皆さん。

【仕分け人 森田 勝氏】

私いくつも会社をお世話しているのですが、企業の立場から言いますと、例えば2名、求職者が来たとします。技術専門校を出た人を無条件で採用するかというと、そういう判断はしません。それよりも、やる気があって、これから会社のために役に立つような気持ちを持って望んでくれる人を採用します。その道のプロというのがあるでしょう。このくらいの勉強でプロにはなれないのです。だから企業が一生懸命に教育をするのです。一番困っているのは定着率です。教育しても半年で辞めてしまうとか、1年で辞めてしまうので、民間企業は必要なことは自分たちでやりますから。これが全てではないと思います。なくなっても、企業は全然平気です。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

半谷さんどうぞ。

【仕分け人 半谷 雅典氏】

半谷でございます。よろしくお願いします。定足率を向上させるとか、就職率の問題なのですが、先ほどこの事業自体を5年間で見直すというお話ですが、最近の経済情勢を見ると非常に変化が早い。自動車産業に景気を牽引したところから、一気に今ビジネスチャンスがあるのは環境問題、こういうところに取り組むかどうかというように、様変わりしている中で、5年間で見るというのはちょっと期間的には長すぎるのではないかと、先ほどから感じているのです。これを、もう少し短期間、ころころ変えろということではないのですが、求人ニーズに合った対応というものをもう少し短いサイクルでやるということは可能なかどうか。そこをお答えいただきたいと思います。

<宮下人材育成課長>

5年というのは、国の開発基本計画に基づいて県が定めるということで、国の計画は5年計画になっておりますので、それに基づいて5年計画を定めるようになっております。

もう1点、時代の推移にマッチした訓練内容を何とかできないかということですが、各技術専門校においては、校長先生なり訓練指導員の方々が企業訪問をする中で、うちの訓練科目についてどう思われるかというのは、常々念頭において企業訪問させていただいております。その中で、こんなものを取り入れてほしいというものについては、その都度、できることからさせていただいているという状況でございます。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

今の、フレキシブルに、柔軟に対応することについては、この計画は計画で5年計画ですが、例えばカリキュラムとか、専門学科の微調整とか、柔軟な対応というのは具体的にはどういう、例えば校長先生がどうのというのではなくて、過去に学科をどのように変えたとか、何年に一度変えられる体制があるとか、もう少し具体的にご説明いただければと思います。

<鹿住担当係長>

担当の鹿住武彦と申します。例えば、岡谷の技術専門校で訓練科目の改編を行った事例がございます。地域の企業様を対象にしまして、アンケートを取りました。その結果、どのような訓練内容が必要なのかということ进行分析しまして、それに基づいて訓練科目の改編、カリキュラムの

対応ということをした事例がございます。それから、伊那技術専門校の機械系の訓練科では、企業の経営者の方々の意見を吸い上げる中で、技能検定を受験する、こういう技能検定の資格を身につけて欲しいという要望を受けまして、カリキュラムの中にそれを取り入れるとか、そういうことをしております。

【仕分け人 岡本 直之氏】

45 ページの資料にあるのですが、先ほどから工夫されているということで、勿論5年というのは今の経済状況から考えるととてもそんな波で動いている感じではないなど。これを見ると、平成17年くらいからトレンドが、これを小学生が見ても何となく良くないなという状況が分かると思うのです。そうすると普通、会社だと、平成18年に手を打って、これをくい止められる動きになるのかどうなのか、いろいろなことをやっているのだけれど、こういうグラフになっているのか、それとも、漫然とこのようにやってきたのかということをよくよく考えていただかないといけないのです。それは森田さんもおっしゃったように、税金がかかって、コストがかかっているわけです。ここに来る学生というのは一生懸命、就職しようと思って来るわけです。そういう意味で言えば、ニーズが合っていないということで漫然とこの何年間、こういう状況なのですと、このグラフを見ることは非常に残念と言う他ないのです。グラフが下がって、上がって、下がって、上がってという生きた政策がどこかで効いてきているのではないかという感覚がない。ズルズルと落ち続ける状況というのは、どうなのかなと思うので、今いろいろ説明がありましたが、もう少し具体的に、過去のことでもいいのですが、これからこういう状況を見て、特にこういう低い実績になっているところをどうされるのかという話もしていただかないと困るのではないかと思います。

【仕分け人 西澤 正樹氏】

県民委員の西澤ですが、お願いします。平成18年からまずいのではないかとされているのですが、実際、平成18年度に外部監査が入ってらっしゃいますよね。外部監査報告書が出ています。平成18年度の包括外部監査の結果報告書。それを見ると、例えば今7校ありますが、そのうち拠点校とサテライト校に分かれるということで、拠点校が長野、松本、伊那、あと上田の工科短大、サテライト校が岡谷、飯田、佐久、上松で全部分かれています。大分、具体的な数字が上がっていきまして、その際に監査意見というのが付いていまして、各校ごとの連携の必要性で十分管理するようにと意見が付いていて、その当時の長野県知事の村井さんが見えて、管理部門の業務についてサテライト校の業務を拠点校へ集約する方向で検討している。3年半前に出ているのです。当然県が認識しているわけでしょう。でも3年半放っておいたわけじゃないですか。なぜ、これだけグラフがガクッと下がっていて外部監査の報告書も出ているのに、なぜ今までできなくて、さらに9次で検討しますと言えるのでしょうか。

<宮下人材育成課長>

最初に岡本委員さんの、いわゆる計画に基づいてやっているにしても、資料45ページのような結果になっているのではないかという質問につきまして、具体的な説明をさせていただきます。

第7次の職業能力開発計画が平成13年から17年ということでやらせていただきました。これについては、民間にできることは民間へという流れが全国的に起こってきております。そういう関係上で、民間で出来るものについては民間へということで松本、岡谷にありましたOA事務科

とか、伊那にございました溶接科、佐久にございました洋裁技術科、上松にございましたインテリアサービス科などは廃科をさせていただいております。

それから、第8次の計画は平成18年から22年の5年間ございました。これについては、入校者数等を上げるためには、どうするかということで、複数校にまたがる科目について集約統合することとし、自動車整備系を3校から2校にさせていただいて、岡谷校を廃科させております。木工、木芸については3校を1校ということで、松本、伊那にあったものを廃科させていただいております。木造建築科についても、4校ございましたのを、伊那を廃科するというので、3校ということにさせていただきました。そういう中で、入校就職状況が充足できないかということの取組みをさせていただいておりますが、結果とすればこのような結果になっているということです。

一つ課題とすれば、表にございます、佐久技術専門校の表が、入校も就職も低い率になっております。これについては平成18年に、いわゆる全国的に国が進めていました、ユニット制を導入させていただきました。訓練期間を6か月とする訓練科目を2科目を選択する中で、1年を通した訓練をしてはどうかということで、何とか入校状況を高めようという努力をさせていただきましたが、佐久は元々新規学卒者の入校が悪かったのですが、そこまでの改善に結びつかなかったというのが現在の結果でございまして、これについては常々、私どもも気にしておりますし、改善に向けた努力はしていかなければいけないと思っております。

それから、西澤委員さんからございました拠点校、サテライト校につきまして、第8次計画で拠点校、サテライト校という位置づけをする中で、訓練科目等の見直しをしてきております。その中には先ほど荒井委員さんからもございましたように、校長先生が兼務はできないのか、それから、一步踏み込んだ形で、審議会の委員の皆様からは、7校体制というのはもうどうなのかという議論もございます。だいたい技術専門校の数とすれば、全国的平均では4.0校が今の現状になっておりますし、21年度で見ますと、3.5校というように、訓練校の統廃合もされてきておまして、それについても検討したらどうかというご議論もございます。第9次については統廃合なり、そういうものについても慎重に研究していかざるを得ないと思っております。

ただし、もう1点、長野県の場合、南北に長いということがございます。これについては、地域のニーズに合った職業訓練という意味で、7校体制について、南北に長い、通学に不便がある等、慎重に、受講生の気持ちや利便性を考える必要があるかなと思っております。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

これからどうするかということについては、委員の皆さんから第9次の計画策定時に委員さんに検討してもらおうというのは分かるのですが、どうも先送りという言い方が失礼かもしれませんが、今後検討するということに、実感というか、どういう方向性がいつ出てくるのかという、実感が出ないのですが、もう少し具体的に検討委員会の委員さんに、審議会の委員さんにお任せするのではなくて、事務局サイドでもう少し、いついつまでにこうしたい、という思いというのはないのでしょうか。

<宮下人材育成課長>

訓練科目はどうするというような具体的な案でしょうか。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

就職率を上げる、定員充足率を高めるという対策も含めて、事務局サイドとしての考えはどうでしょうか。

<宮下人材育成課長>

事務局とすれば、複数校にまたがる学科というのがまだ残っております。木造建築科なり、自動車整備科というのは複数校で実習しております。これについても第8次計画でも踏み込んで廃科、統廃合させていただきましたが、さらに踏み込んだ形で統廃合を研究する必要があると思っておりますし、それから入校状況が悪いことについては、早急に、先程も若干説明させていただきましたが、廃校についてはせざるを得ないと考えております。

【仕分け人 宮島 晴樹氏】

宮島です。なかなか入校の状況が良くないというお話で、長野県は地形的に南北に長いという悪条件を抱えているわけで、その中で訓練校の設置あるいは訓練科の統廃合などをされてきているわけですが、訓練生のニーズとして行きたくても行けなくなってしまう、そういうことがあるのではないかと思います。100キロも離れたところへ行きたいけれども行けないというような、そういうことは常々訓練科の廃統合の中で生まれてくるはずなので、そこへの対応というものは今までもされて来られたのか、これからはどうするのかということをお聞きしたい。

<宮下人材育成課長>

統廃合という形を取るとすれば、一つの例では、誰でも平等に受けられるということであれば寮を完備するとか、そういうものが出てくるかなと思っておりますし、それも合わせて考えていかざるを得ないことかと思っております。

【仕分け人 宮島 晴樹氏】

指定管理者ができると今以上に企業委譲が進んでいくと思われそうですが、訓練生からするとちょっと心配なのは、授業料です。授業が同じことをするのに、民間委譲されたことで高くなるのではないかということが単純に頭に浮かぶと思いますが、その辺はどうでしょうか。

<宮下人材育成課長>

指定管理者制度については、国が今まで技術専門校は都道府県が設置して運営するということが定めがありまして、指定管理者制度なり、民間委託ということはまったく考えておりませんでした。が、昨年の4月28日に指定管理者制度による民間委託を検討してもよいという法解釈が出ましたので、私どもこれを受けて研究しているところでございます。指定管理者制度の場合には県が整備した施設を、民間というか、指定管理で手を挙げていただいたところに委託することになりますので、授業料なり、運営費等の国から来る物については変わりがないと考えておりますので、そういうことについて影響は出てこないと現時点では考えております。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

坪田さんお願いします。

【仕分け人 坪田 明男氏】

職業訓練体系が公的職業訓練と民間の訓練と様々な訓練がありますが、コストパフォーマンスはともかくとして、長野県がおやりになる訓練ではこういう訓練をやるのだということを、もう少し鮮明にして企業側のニーズ、あるいは就職したい、技術を付けたいと思うニーズをきちんと反映する必要があると思います。

それはそれとして、民間委託は、そもそも訓練校が、国から言われるのではないのですが、国から直接民間の訓練機関に行ってもいいと思いますが、職業訓練校としてどうお考えですか。国から来る雇用対策上の職業訓練を民間に更にトンネルで委託されているという手法についてどう思われますか。

<宮下人材育成課長>

離転職者の就職訓練につきましては、国が進めておりますポリテクセンターというのがございまして、長野、松本のポリテクセンターで、3か月なり6か月の離転職者の職業訓練をハローワークの受講ニーズに基づいて、ものづくり系を中心に実施しております。それから、先ほどございました、民間活用委託訓練については、経済不況対策、失業者が多くなったことでハローワークに求職を申し込みされる方で、どんな受講ニーズがあるかというのを全国的に把握した中で、ホームヘルパーなり、介護福祉の2年制課程の資格を取って、就職に早急に結び付けたいという希望が多いということで、国からの依頼でございます。あとパソコン関係、IT関係などの受講ニーズの多い科目については、民間でできる業者が沢山おりますので、そこに委託してやっていくことについては、特段問題はないと思っております。

【仕分け人 坪田 明男氏】

国が直接民間の訓練校に委託されるという方法は考えられませんか。

<宮下人材育成課長>

民間活用委託訓練、当初は平成18年から19年頃まで、細かい数字ではございませんけれども、国が7割から8割やっておりました。都道府県が担う分は3割をやっておりました。その中で、ご存知かと思いますが、雇用・能力開発機構の廃止法案というものが出されておりました。国が出来ることでも都道府県に移行出来るものは移行したらどうかということで、まず法律等の改正が必要の無い、民間活用委託訓練、70%、80%やったものについて、現在では逆転しております。都道府県が80%を担って、国のポリテクセンターが2～3割ということで、実際に都道府県に移行されたというような形になっております。

【仕分け人 坪田 明男氏】

そこですね、その民間に、職業訓練校が民間の訓練科に委託している、皆さん今介護ヘルパーとかおっしゃいましたが、その就職のフォローアップは、職業訓練校としてされているのかどうか。

<宮下人材育成課長>

基本的には、民間委託した場合に就職支援費というものが付きます。訓練に関わる費用については、一人当たり5万から6万というものが国から支給されておりますが、さらにそのインセンティブということで、訓練終了後に3か月および4か月以内に就職に結びつけた結果が出れば、

2万円をさらに上乘せしますという制度になっております。技術専門校なり、工科短大から民間活用委託訓練を発注しておりますので、就職状況の話があれば、民間委託訓練業者と相談する中で、直接的なやり取りというのはないのですが、情報提供などはしております。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

時間がなくなってきたので、別の論点に移らせていただきます。

先ほど長野県域が地理的に非常に長いというお話があったのですが、こういう観点で、オール長野、すべて画一的に職業訓練を実施する方法がいいのか、あるいは地域特性を考えて、長野では民間の職業訓練校とか、民間のマーケットがある。しかし、南部にはそういうマーケットが存在しないのだと、だから南部と長野エリアとでは、同じポリシーではなくて、少し南のほうは行政主導で職業訓練を、この業種はしようとか、ここは民間がないから手厚くいこうとか、こういう地域間の特性を踏まえた対応というのはどのようにお考えでしょうか。

＜宮下人材育成課長＞

一例を申し上げますと、一番南信に、資料の41ページを合わせてご覧いただければと思いますが、飯田技術専門校というのがございます。ここでは現在自動車整備科の2年制の20名、木造建築科の20名ということでやっておりますが、以前は機械系、ものづくり系もやっておりました。ただ、これについては、地域ニーズを把握する中で、伊那の方で同じような科目をしておりますので、伊那でできるのではないかとということで、逆に飯田校のものについては廃科させていただきました。もう1点、事例になるかどうか別として、長野技術専門校では訓練科の機械加工科、電気工事科、その下に画像処理印刷科というのがございます。これは地域ニーズで、長野の北信地域に印刷製本業者が集中しているので、この科目については長野技術専門校でどうかということで、1校についてやっております。国の定める地域のニーズに合った職業訓練を都道府県は実施しなさいということで、それらの観点を踏まえて配置しております。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

そうすると地域特性も踏まえた対応をされているということですね。

【仕分け人 岡本 直之氏】

地域という仕切りじゃないのですが、先ほどからポリテクセンターの話が出ているので。いわゆる就職の支援活動は非常に重要だと思うのです。ただ、皆が同じようなことをやっても、その効果はどうなのかという気がします。長野と松本でポリテクセンター、どのくらいの規模でやっておられるのか、また説明してほしいのですが、そういうところと、そうじゃない地域特性でそれを補完するとか、その前提として県の単独事業というのは、一番最初のページに出ているのですが、国庫補助事業との数字がごちゃごちゃになっているのですが、県単の事業費はいくらですか。

＜日向課長補佐＞

2番目の県単の事業費のほうを先に。21年度3月で申し上げますと、総事業費が11億4,200万円、これの県単分というお話でしょうか。

【仕分け人 岡本 直之氏】

そうです。それと、さっき民間の委託分は10分の10で国から来るという話でしたが、国の事業に対してお付き合いしている分があるかもしれませんが、県では、補完という意味で、民間との補完みたいなこともありますけど、国ではない、県単の部分でどんな特色で、どういう趣旨でそれを補完してやっているのかということも合わせてご説明ください。

<日向課長補佐>

先に県単の事業費ですが、仕組みの話になるかもしれませんが、技術専門校の運営事業自体が全部国の支援する対象ということです。国からの補助金といいますか、実際は交付金ですが、都道府県が行う技術専門校の運営事業の一部を国も負担するという考え方の中で、例えば21年度では、4億1,000万円の金額が国から交付されており、残りは都道府県が自分で手当しなさいということで、県単独の事業を上乗せしてということではなくて、全体が県と国とで負担しながらということかと思います。

【仕分け人 岡本 直之氏】

要するに国庫補助事業なのだけれど、県の負担分があるとそういう意味ですか。県独自の横出しというか、独自のメニューを付けているというわけではないのですね。

<日向課長補佐>

そうではないです。

【仕分け人 岡本 直之氏】

それでは、国のメニューに則ったようなことをやっているということなのですね。

<日向課長補佐>

技術専門校の訓練科、1年制、2年制、あるいは短期課程でやっている部分については、国で交付対象になる全事業、対象事業を県で実施している。それと別な仕事となると、民間機関を活用した委託訓練、これは技術専門校で行っているのですが、別出しで、全額国が負担して実施を県に委託しているという仕組みでございます。

【仕分け人 岡本 直之氏】

分かりました。そうするとその長野独自のものづくりとかいろいろあると思いますが、地域性とか、どこかでその事業の中で独自性を発揮できる分野というのは何かあるのですか。

<宮下人材育成課長>

先ほど説明させていただきました、在職者訓練につきましては、スキルアップ講座、技能者の育成講座ということで、在職者訓練をやっております。一部、僅かな金額については国の中からまいっておりますが、ほとんど9割の5千万については、長野県単独ということで実施しております。

【仕分け人 岡本 直之氏】

ということだと、それは国の補助メニューの中に入っているのですか。

<宮下人材育成課長>

一部分は入っております。ただ、拾えるところだけ拾うと一部分充てられるということだけで、5千何百万のうち、約400万くらいが入っているくらいで、4,800万は県の持ち出し事業で組んでおります。

【仕分け人 岡本 直之氏】

私の問題意識は、そういう意味でいうと、10分の10ではなくて、県の持ち出しが多い分については、県の税財源が相当投入されるわけですね。先ほど来、長野らしいニーズを汲むという作業の部分、事業に当たっていないといけないと思うのですが、そういうウエイトが高いものは、例えばいくら位の金額なのですか。だいたい目安でいいですが、今、何千万とおっしゃいましたが。何億くらいの単位であるのですか。単独と言っても良い事業で。

<宮下人材育成課長>

いわゆる技術専門校で実施している事業ということで言えば、大きなものは在職者訓練の5万くらいになると思います。あと、細かい部分もあると思いますが、大きく言えばそれが大きな事業費になると思います。

【仕分け人 岡本 直之氏】

私が言いたかったことは、国のメニューの中で決められている事業があると思いますが、単独の財源が結構投入されている分野については、いろいろなニーズを汲んで、やはり長野らしさを出さないと意味がないと思うのです。そういう意味で、先ほど来いろいろな議論があるところは、ぜひ、単独部分については、よくよく見直しをしてもらわないといけないと思います。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

よろしいでしょうか。それでは、評価に移らせていただきます。

評価区分ですが、技術専門校における職業訓練が、そもそも要らないという考え方を不要という、こういう判断基準とさせていただきます。それから、民間という判断基準につきましては、税を投入せずに、民間ベースでこういうことが、例えばどこかの財団とか、そういうところで実施されるのかどうかというのがありますが、現実的には非常に難しいと思いますが、そういうイメージが民間ということでございます。それから、そもそも国費補助が入っていますので、国が直接的に行うべきだという考え方を国、広域とさせていただきます。それから個別市町村、地域特性をさらに踏まえる必要があるだろうという観点で、個別の基礎自治体、市町村が実施すべきだという選択肢。それから長野県が実施すべきだけれども、民間委託、民間のノウハウを活用すべき、さらに委託を拡大するという考え方が民間委託と。さらには長野県で実施すべきだが改善が必要。最後は長野県で今まで通り、あるいは今まで通りのやり方でさらに拡充するという選択肢と。この7つの選択肢によりご判断をいただきたいと思います。

技術専門校職業訓練事業につきまして、不要と思われる方挙手を頂きます。1名。民間と思われる方挙手をいただきます。国または広域で実施すべきとお考えの方。市町村で実施すべきとお考えの方。長野県で実施すべき、ただし民間委託を拡充すべきとお考えの方。長野県で実施すべ

き、ただし改善が必要とお考えの方。5名ということです。現行どおりはゼロ。

班としての結論は不要が1名、長野県民間委託が1名、長野県要改善が5名ということで、長野県が実施すべき、ただし改善が必要と、こういうご判断でございます。

若干議論の整理をさせていただきますが、総じて委員の皆さんからいただいたのは、企業のニーズ、受講者のニーズ、それから地域特性などを踏まえて、もう少しフレキシブルに、柔軟にと言いますか、社会情勢の変化にもう少し柔軟に対応していただく必要があるのではないかという議論だったと思います。それから、特に不要とか、民間委託を拡充すべきという、非常に民間感覚のご判断も出ているということは、ここはおそらくコスト感覚、コストを重視した運営について、意を用いていただいて、そういう面について、もう少し県民の皆さんに情報をさらに出していただくと、こういうところかと思います。

コーディネーターとして、私の個人的な意見を付け加えさせていただきますと、若干意見を出させていただきましたが、さらに民間と競合しているエリアと、民間が出ていないエリア、地域特性をさらにもう少し考慮のウエイトを高くしていただいてもいいのではないかと思います。例えば、民間が出ていないエリアでは、長野市近辺の民間の学校と同じくらいの受講料、負担金を取るけれども、実施自体は県でやるとか、そういう形でもう少し受益者の負担についても地域特性をお考えいただいて、オール長野で画一的にやるのではなくて、もう少しさらに踏み込んでいただければと思います。

それからご質問を申し上げなくて大変恐縮だったのですが、今の若い方に「訓練」という名称がマッチしているかどうか。例えば、この名称を別の、訓練生ではなく、別の名称に変えることだけでも、若い方へのイメージはずいぶん変わると思うのです。我々の世代でも職業訓練というのが定着していますが、若い方には「訓練」という言葉が馴染んでいるのかどうかも踏まえて、もう少し若い方のニーズを把握していただければと思います。

様々な意見が出たかと思いますが、是非参考にさせていただきたいと思います。

以上をもちまして、技術専門校職業訓練事業について作業を終了させていただきます。どうもお疲れ様でした。ありがとうございました。